

市内中小企業景況調査報告書

令和4年 9月～12月 実績

令和5年 1月～ 4月 見通し

令和5年 1月

江別商工会議所

目 次

I 調査要領

1. 調査対象	2
2. 調査方法	2
3. 業種別回答状況	2

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数	3
2. 業 況	3
3. 売上状況	8
4. 利益状況	9
5. 資金繰り状況	10
6. 設備投資状況	11
7. 雇用状況	12
8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況	13
9. 経営上の問題点	14

III 業種別参考資料

1. 製造業	15
2. 小売業	16
3. サービス業	17
4. 建設業	18

I 調査要領

1. 調査対象

- ・市内中小企業 400企業
- 【内訳】
 - ・製造業 81企業
 - ・卸売業 50企業
 - ・小売業 67企業
 - ・サービス業 102企業
 - ・建設業 100企業

2. 調査方法

- ・郵送によるアンケート調査を実施した。
- ・調査票発送日 令和4年11月30日
- ・調査票回答期限 令和4年12月26日

3. 業種別回答状況

業種	発送企業数	回答企業数	回答率
製造業	81	38	46.9%
卸売業	50	23	46.0%
小売業	67	30	44.8%
サービス業	102	38	37.3%
建設業	100	40	40.0%
合計	400	169	42.3%

※ 本調査結果報告書中の「DI 値」とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、調査項目についての「良い、増加、過剰」とした企業割合から「悪い、減少、不足」とした企業割合を差し引いた値を示す。

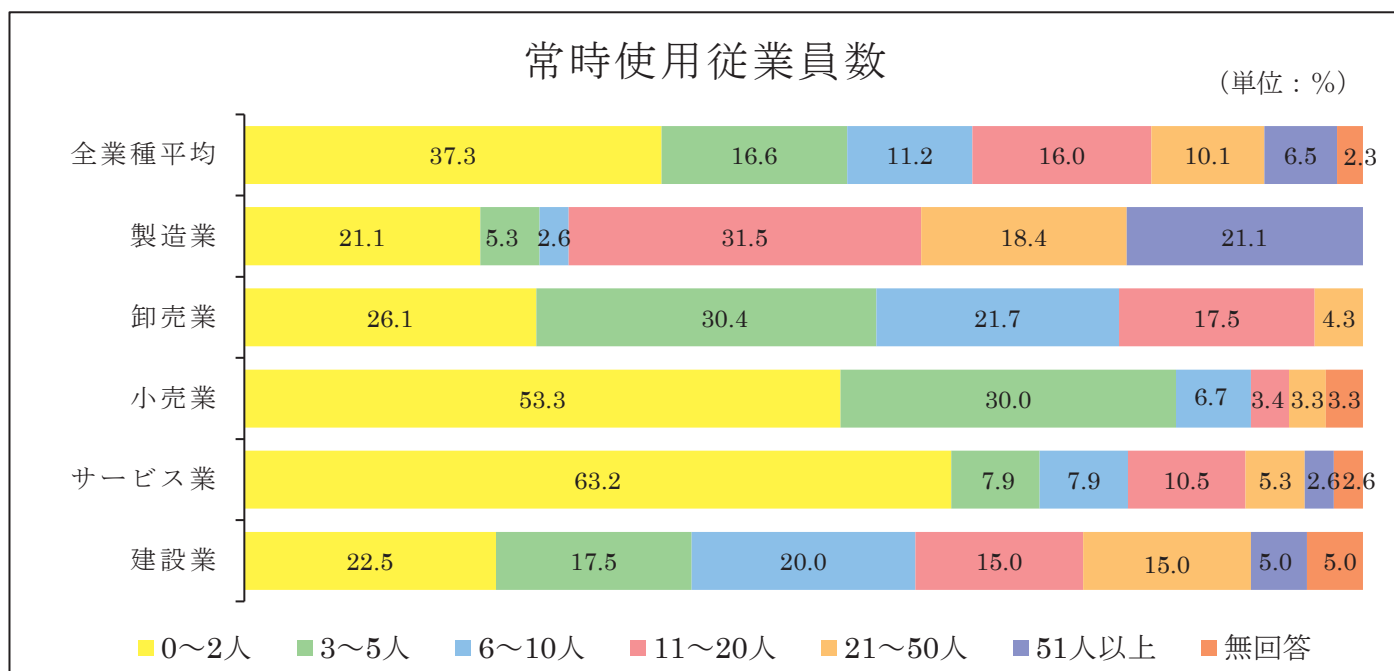
※ 本調査結果報告書中の「前回」とは、令和4年8月（令和4年5月～8月）を示し、「前年同期」とは、令和3年12月（令和3年9月～12月）を示す。

II 江別市内の経済動向

1. 常時使用従業員数

回答企業の従業員数内訳は下記のとおりであり、構成割合は全業種平均で20人以下の企業が約81%を占めており、そのほとんどが小規模企業であることが分かる。

このように、江別市内の企業形態は、大部分が小規模企業であることから、小規模企業の業況が市内の景況に大きく影響を与えていることが予測される。



2. 業 況

内閣府が発表した月例経済報告（令和4年12月発表）によると、個人消費は緩やかに持ち直していることとされ、企業収益は一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善しているとなった。設備投資並びに雇用情勢は持ち直していることとされ、生産は持ち直しの動きに足踏みがみられるとなった。倒産件数はおおむね横ばいとなっており、企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられることとされた。景気は緩やかに持ち直しており、先行きについては、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されるが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動や中国における感染動向に十分注意する必要があるとされている。

北海道経済産業局が発表した管内経済概況（令和4年12月発表）によると、個人消費は「持ち直しの動きがみられる」に上方修正され、生産活動は「弱含みとなっている」、住宅建設は「一部に弱さが残るものの持ち直しの動きがみられる」、民間設備投資は「増加している」、雇用動向は「緩やかに持ち直しの動きがみられる」、企業倒産については「件数、負債総額とも増加した」との判断が継続されたが、公共工事は「減少した」に下方修正された。有効求人倍率（10月）は1.16倍と前年同月比0.16ポイント上昇し、17か月連続で前年を上回った。

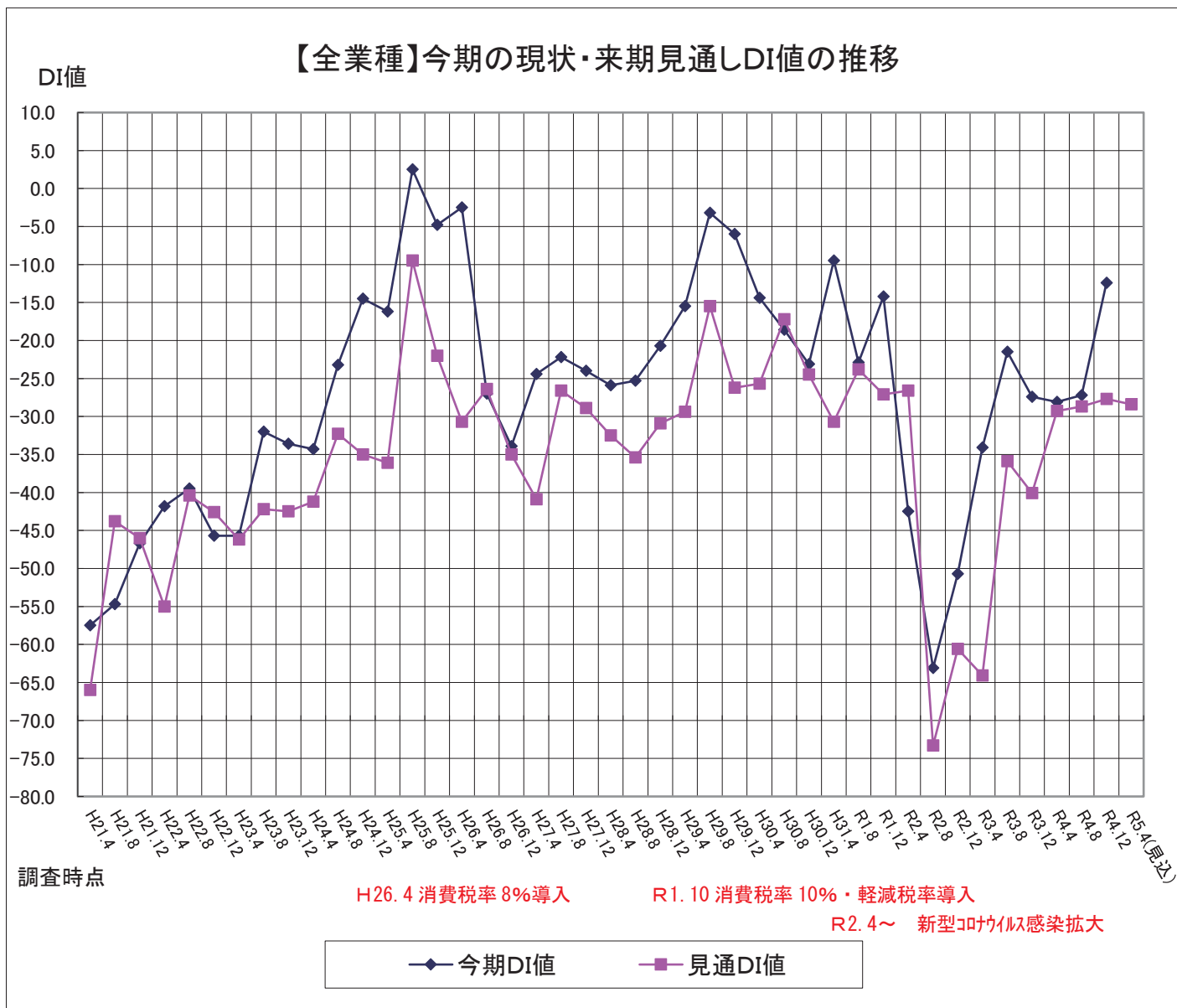
道内経済は、持ち直しの動きに弱さがみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の影響、国際経済の動向等を十分注視する必要があるとされている。

こうした情勢下、当所が行った江別市の景況調査（令和4年9月～12月）では、全業種平均の今期業況DI値は△12.4と前回（令和4年8月期）△27.2に比べ14.8ポイントの改善となった。業種別に見ると、製造業で48.9ポイント、卸売業で20.2ポイント、建設業で11.1ポイントの改善となったが、サービス業では2.9ポイント、小売業では11.5ポイントの悪化となっている。今期業況DI値を前年同期（令和3年12月期）の調査結果と比較すると卸売業で28.0ポイント、製造業で26.2ポイント、小売業で23.3ポイント、サービス業で3.8ポイントの改善となったが、建設業で1.9ポイント悪化している。

来期の見通しDI値を今期の業況DI値と比較するとサービス業で5.3ポイントの改善見通しとなったものの、製造業で44.8ポイント、建設業で15.0ポイント、卸売業で13.1ポイント、小売業で10.1ポイント悪化の見通しとなっている。景況は一部業種を除き持ち直しの動きが続いているが、先行きについては物価上昇、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で持ち直しの動きに弱さがみられる。

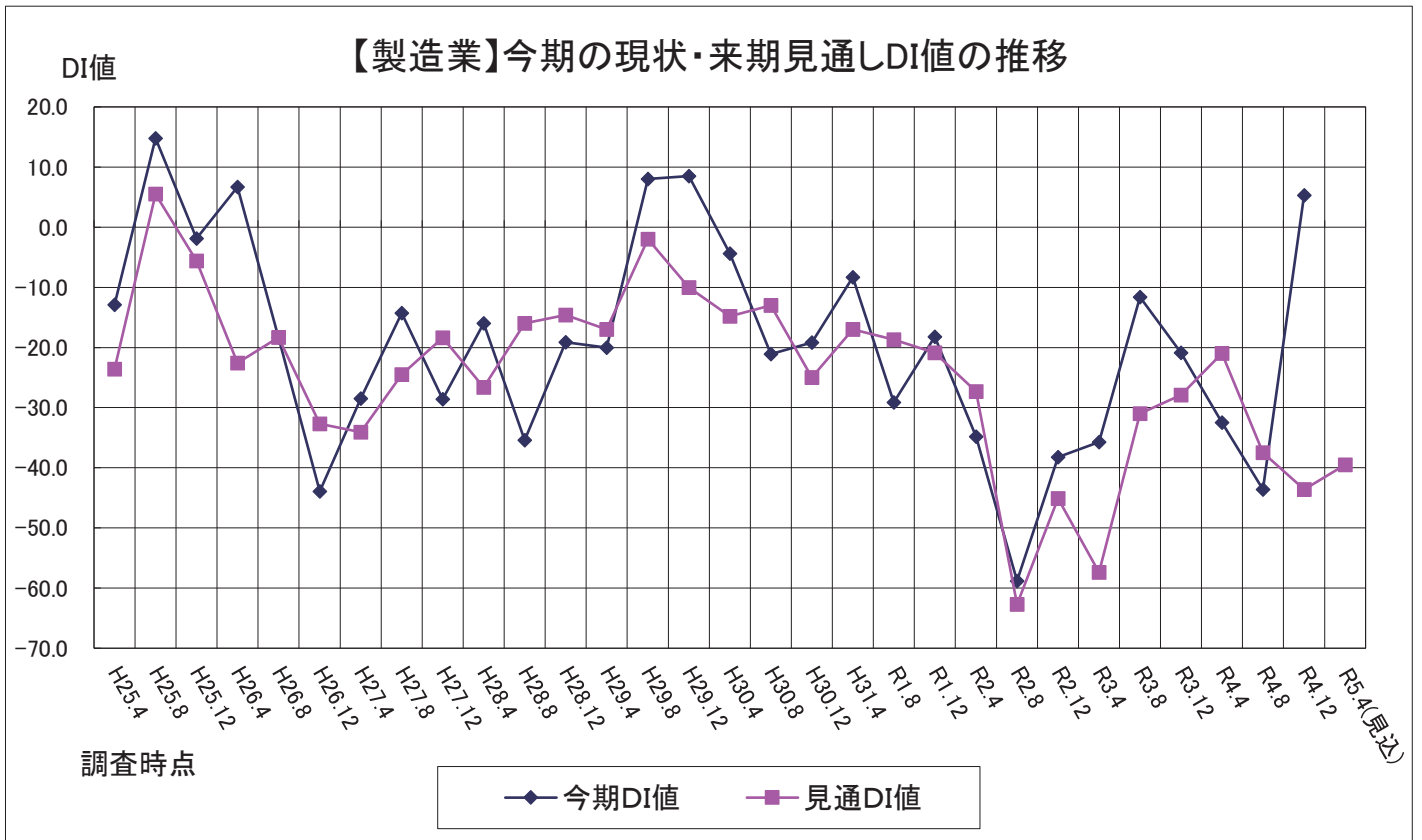
全業種平均

- ・今期DI値は△12.4となり、前回より14.8ポイント、前年同期より15.0ポイント改善。
- ・来期DI値は△28.4となり、今期より16.0ポイント悪化。



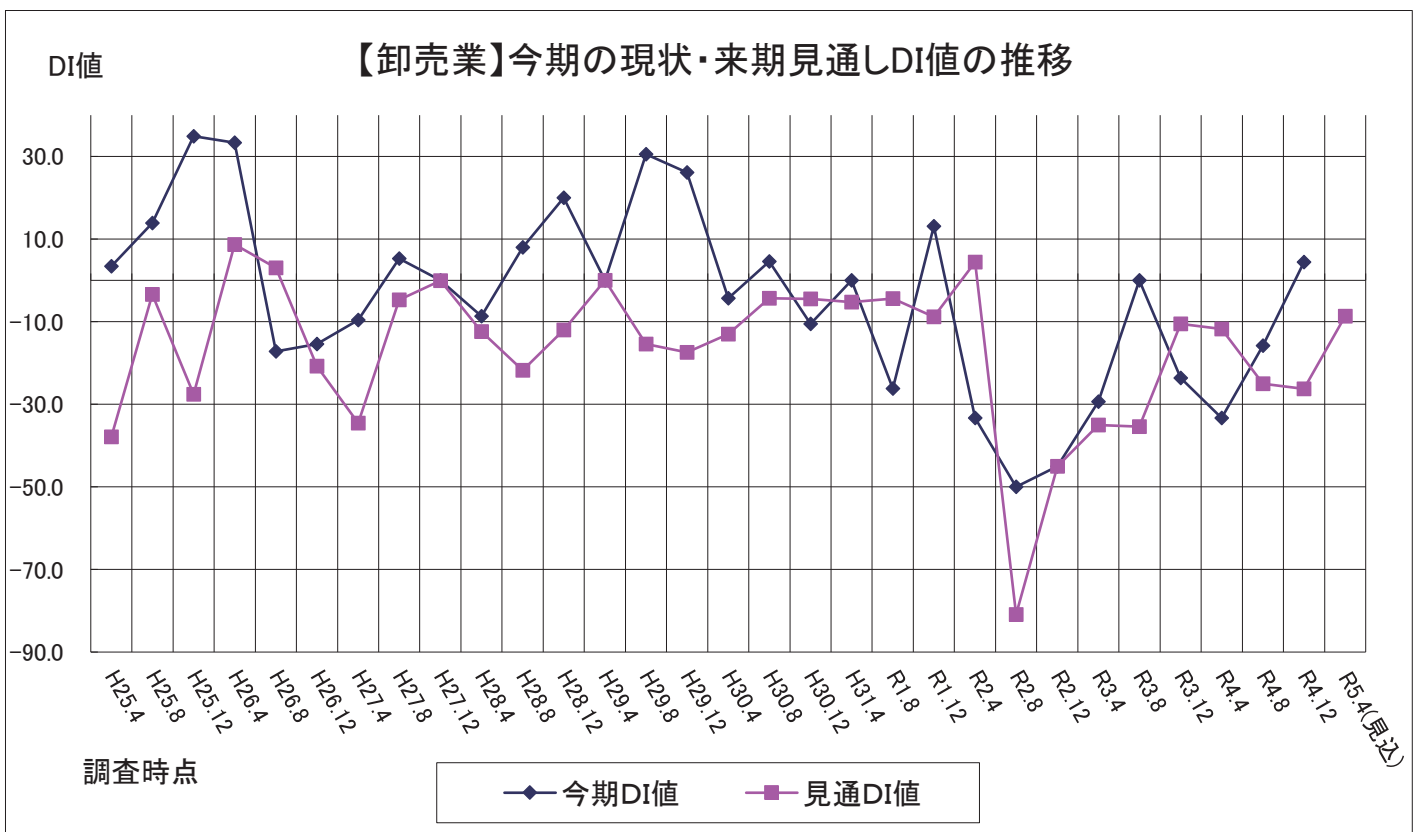
製造業

- ・今期D I値は5.3となり、前回より48.9ポイント、前年同期より26.2ポイント改善。
- ・来期D I値は△39.5となり、今期より44.8ポイント悪化。



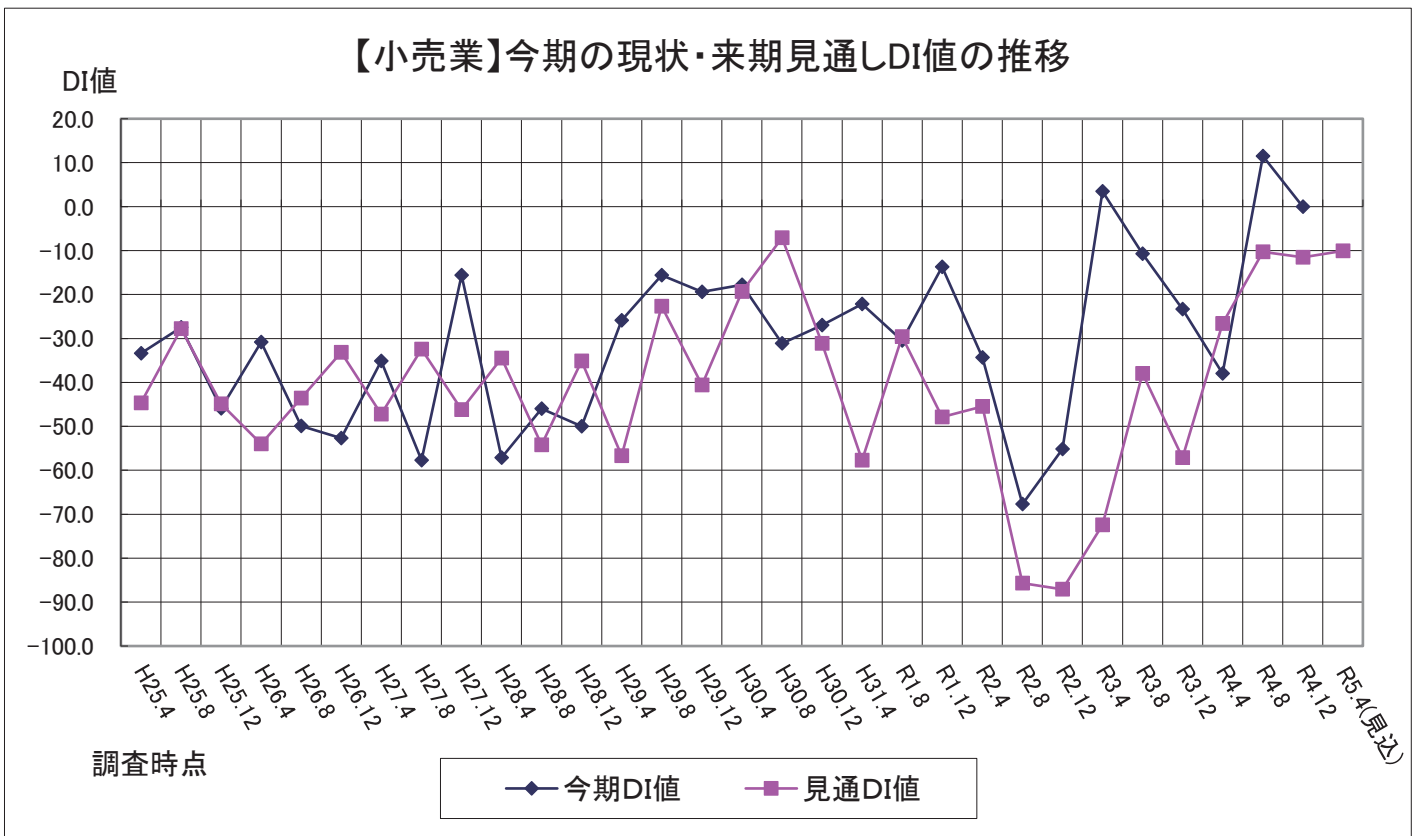
卸売業

- ・今期D I値は4.4となり、前回より20.2ポイント、前年同期より28.0ポイント改善。
- ・来期D I値は△8.7となり、今期より13.1ポイント悪化。



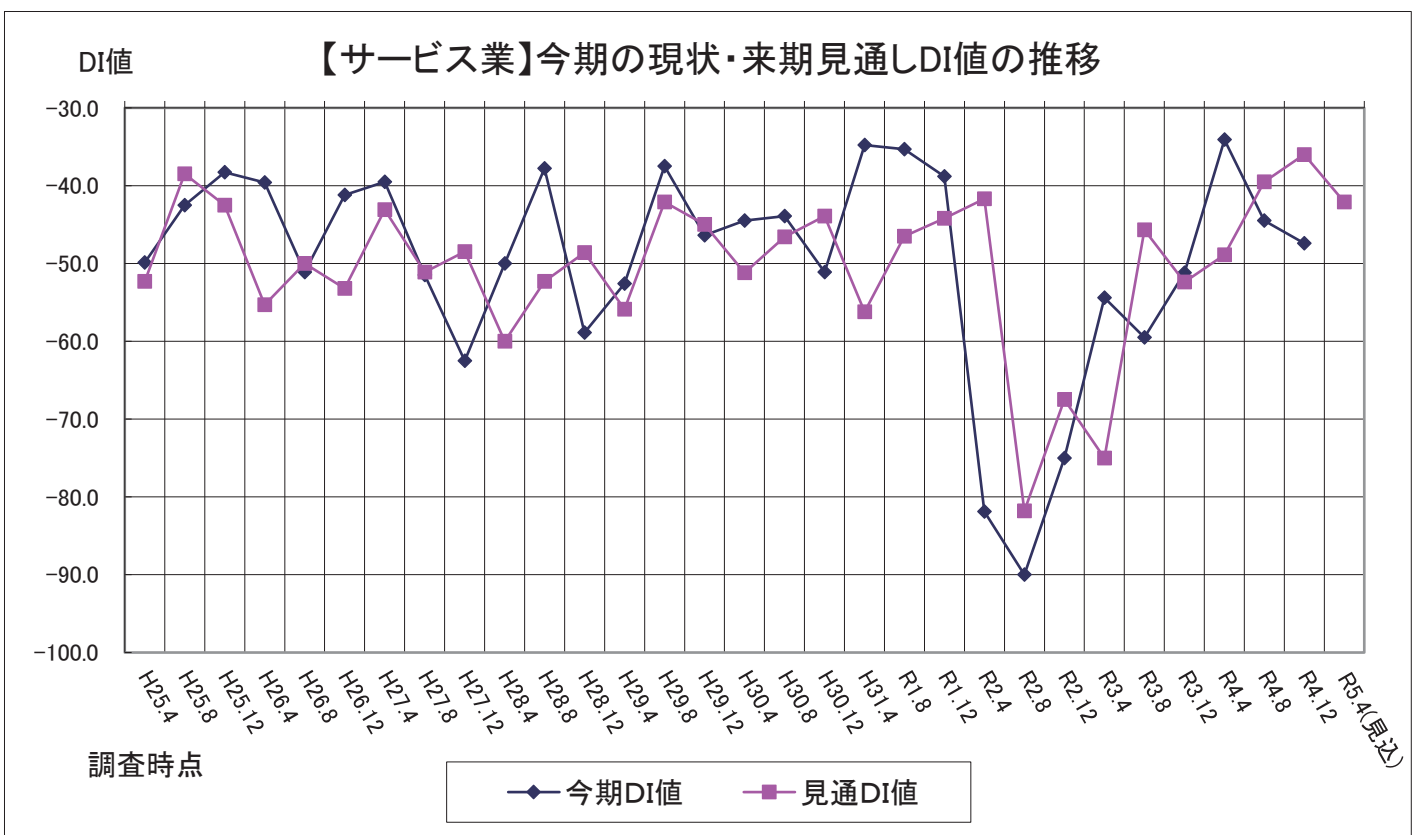
小 売 業

- ・今期D I値は0.0となり、前回より11.5ポイント悪化、前年同期より23.3ポイント改善。
- ・来期D I値は△10.1となり、今期より10.1ポイント悪化。



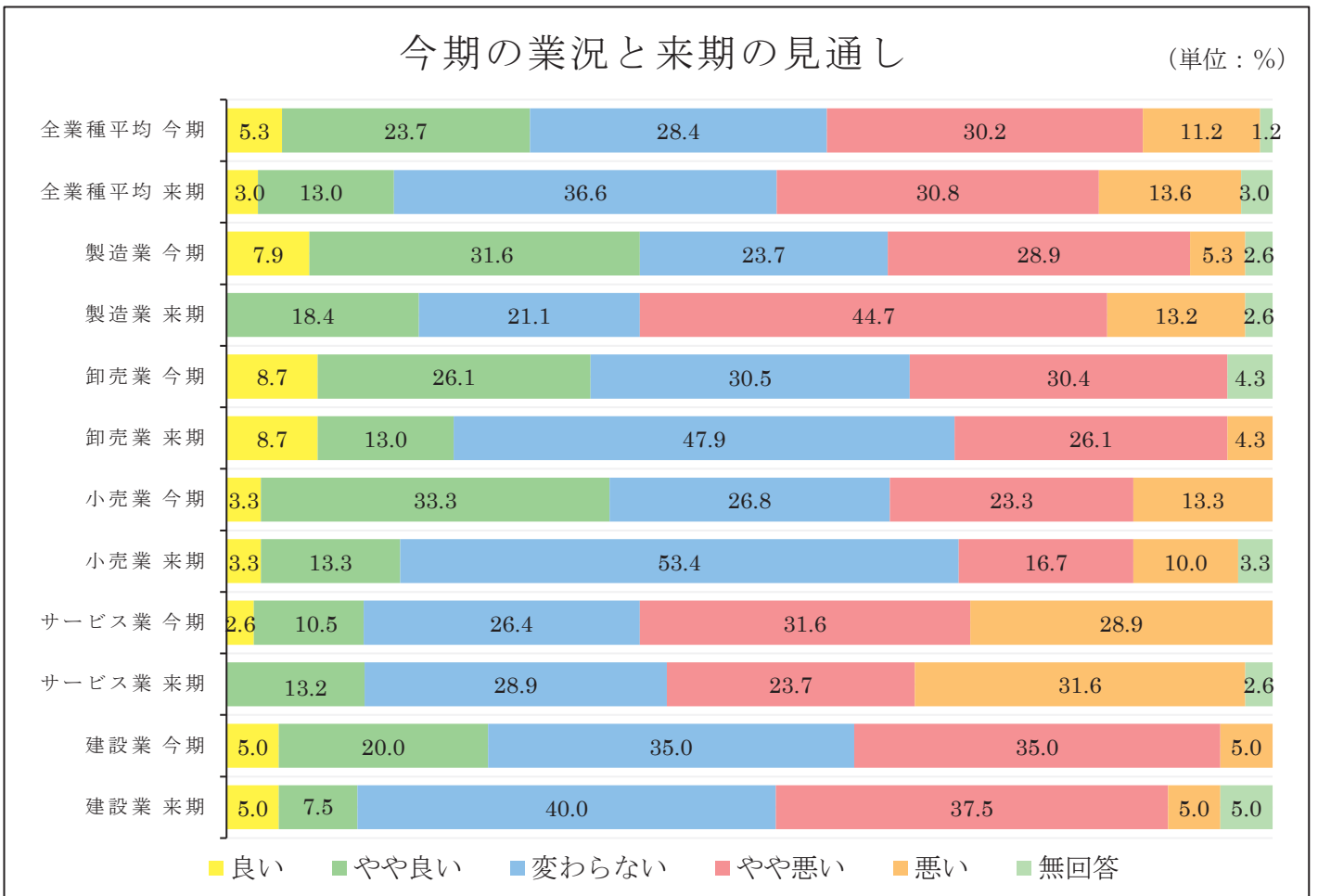
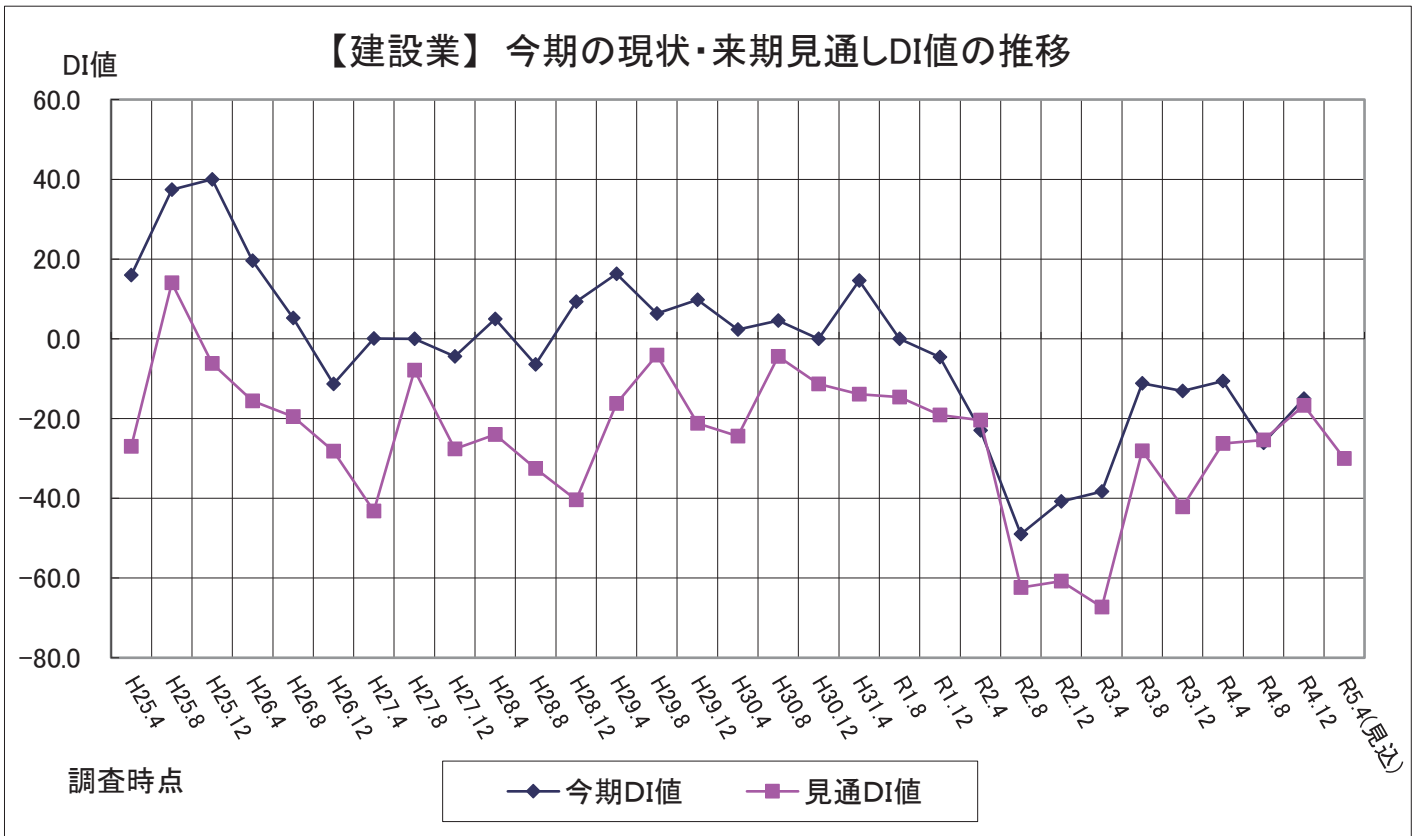
サービス業

- ・今期D I値は△47.4となり、前回より2.9ポイント悪化、前年同期より3.8ポイント改善。
- ・来期D I値は△42.1となり、今期より5.3ポイント改善。



建設業

- ・今期D I値は△15.0となり、前回より11.1ポイント改善、前年同期より1.9ポイント悪化。
- ・来期D I値は△30.0となり、今期より15.0ポイント悪化。



3. 売上状況

全業種平均

- ・今期D I値は△4.7となり、前回より10.7ポイント、前年同期より25.1ポイント改善。
- ・来期D I値は△28.4となり、今期より23.7ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I値は23.7となり、前回より44.2ポイント、前年同期より51.7ポイント改善。
- ・来期D I値は△34.2となり、今期より57.9ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I値は8.7となり、前回より29.8ポイント、前年同期より26.3ポイント改善。
- ・来期D I値は0.0となり、今期より8.7ポイント悪化。

小売業

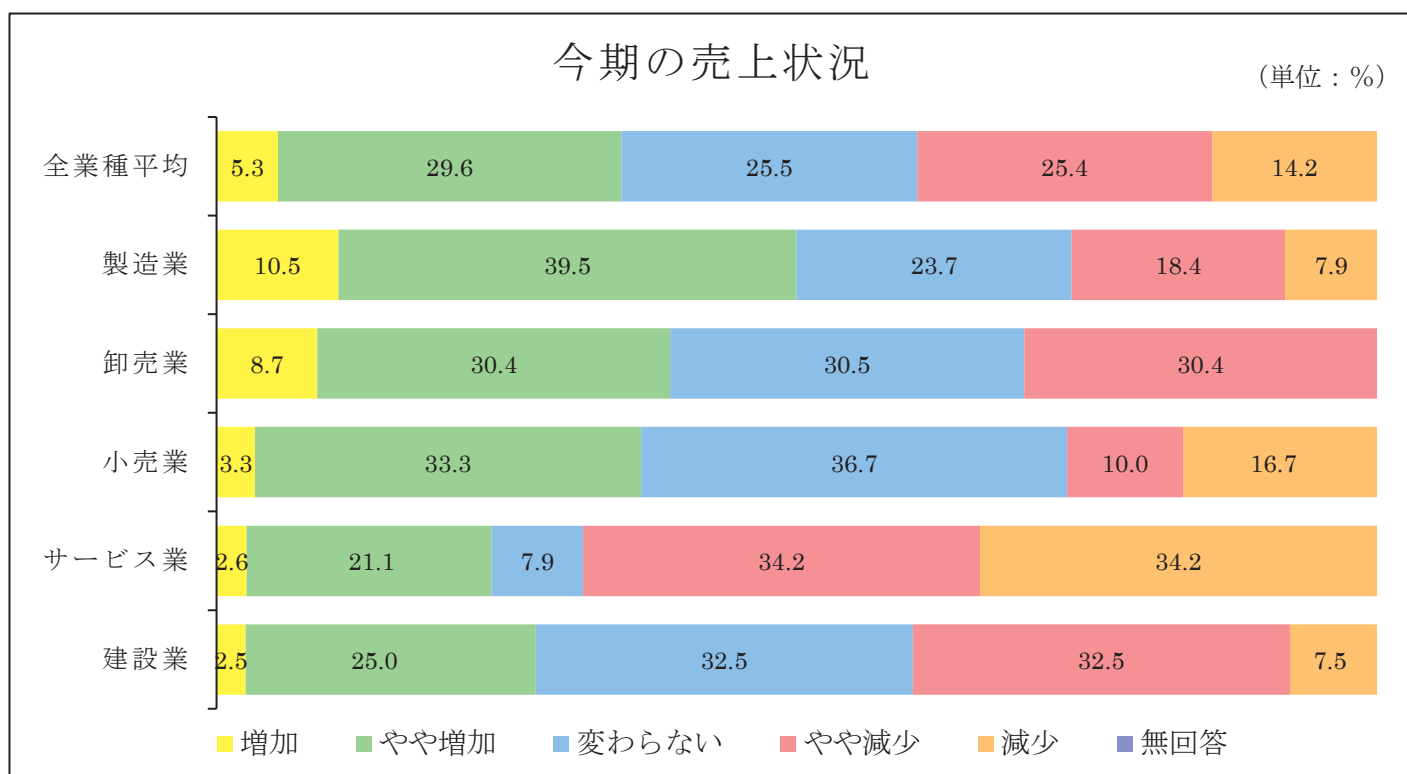
- ・今期D I値は9.9となり、前回より1.7ポイント悪化、前年同期より29.9ポイント改善。
- ・来期D I値は△13.3となり、今期より23.2ポイント悪化。

サービス業

- ・今期D I値は△44.7となり、前回より14.1ポイント悪化、前年同期より4.1ポイント改善。
- ・来期D I値は△44.7となり、今期と同水準。

建設業

- ・今期D I値は△12.5となり、前回より0.6ポイント悪化、前年同期より11.1ポイント改善。
- ・来期D I値は△35.0となり、今期より22.5ポイント悪化。



4. 利益状況

全業種平均

- ・今期D I値は△22.0となり、前回より10.6ポイント、前年同期より11.9ポイント改善。
- ・来期D I値は△34.3となり、今期より12.3ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I値は0.0となり、前回より25.7ポイント、前年同期より30.3ポイント改善。
- ・来期D I値は△39.5となり、今期より39.5ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I値は△4.3となり、前回より6.1ポイント、前年同期より19.1ポイント改善。
- ・来期D I値は△8.7となり、今期から4.4ポイント悪化。

小売業

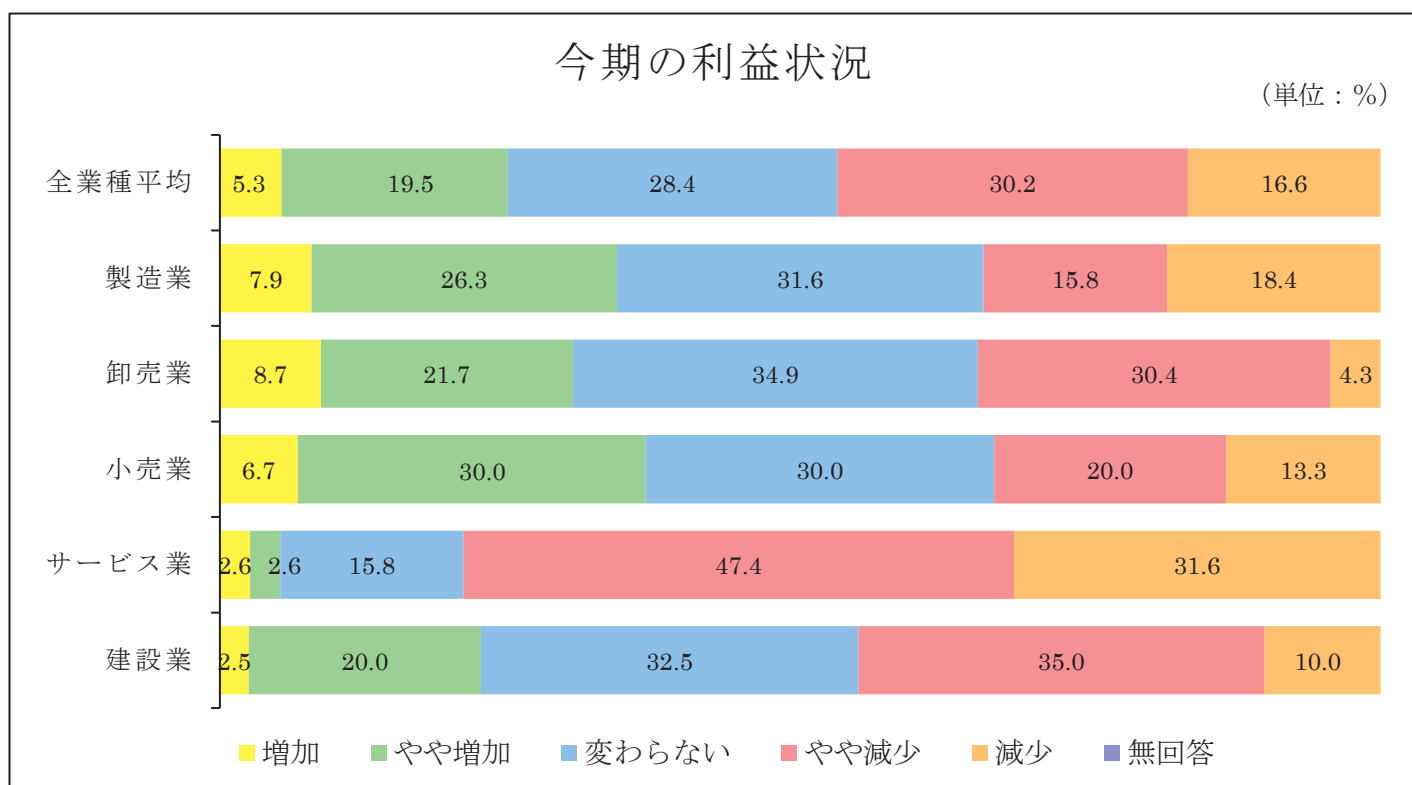
- ・今期D I値は3.4となり、前回より14.9ポイント、前年同期より23.4ポイント改善。
- ・来期D I値は△10.0となり、今期から13.4ポイント悪化。

サービス業

- ・今期D I値は△73.8となり、前回より18.2ポイント、前年同期より13.3ポイント悪化。
- ・来期D I値は△63.1となり、今期より10.7ポイント改善。

建設業

- ・今期D I値は△22.5となり、前回より20.3ポイント、前年同期より1.2ポイント改善。
- ・来期D I値は△35.0となり、今期より12.5ポイント悪化。



5. 資金繰り状況

全業種平均

- ・今期D I値は△14.2となり、前回より2.5ポイント、前年同期より4.3ポイント悪化。
- ・来期D I値は△20.7となり、今期より6.5ポイント悪化。

製造業

- ・今期D I値は△5.3となり、前回より2.8ポイント、前年同期より5.2ポイント悪化。
- ・来期D I値は△31.6となり、今期より26.3ポイント悪化。

卸売業

- ・今期D I値は4.3となり、前回より30.6ポイント、前年同期より10.2ポイント改善。
- ・来期D I値は4.4となり、今期とほぼ同水準。

小売業

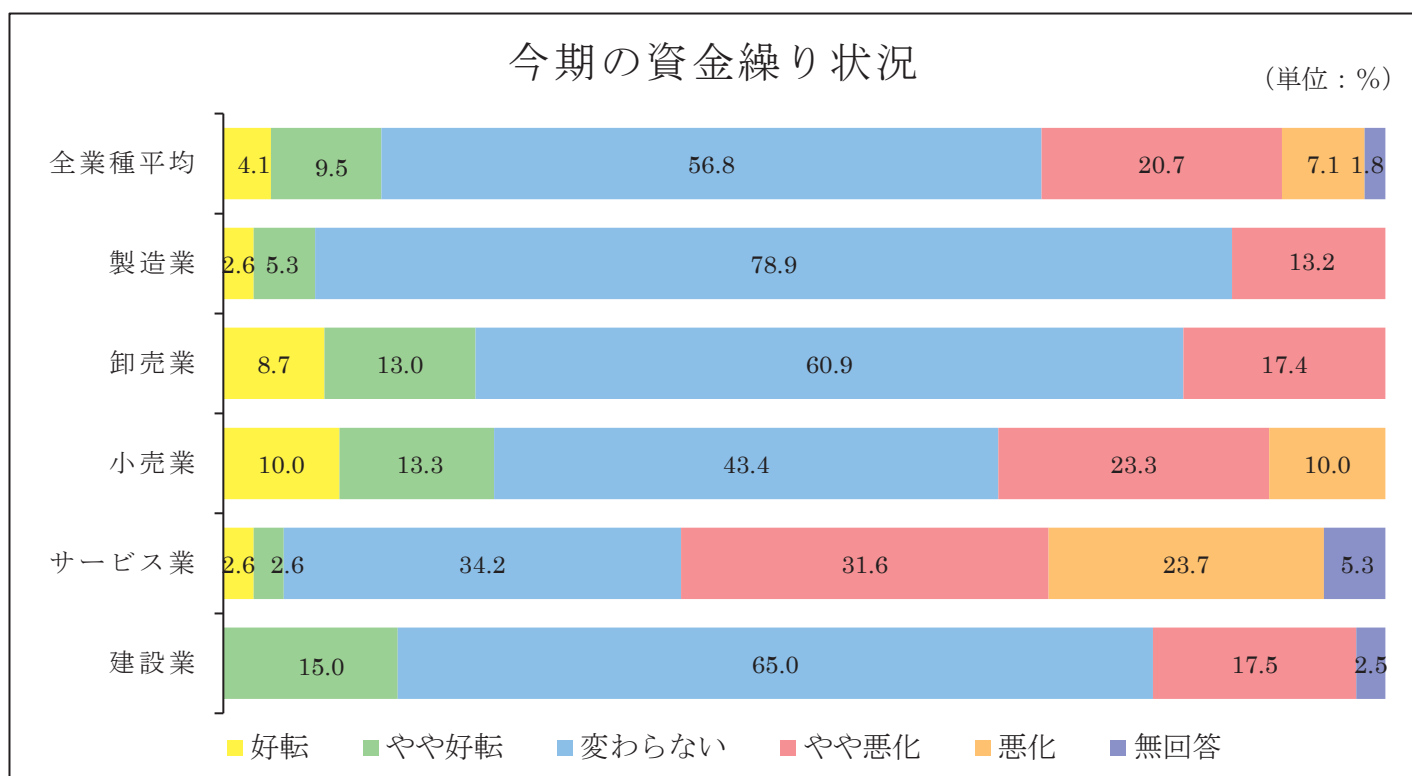
- ・今期D I値は△10.0となり、前回より17.8ポイント悪化、前年同期とほぼ同水準。
- ・来期D I値は△10.0となり、今期と同水準。

サービス業

- ・今期D I値は△50.1となり、前回より8.5ポイント、前年同期より19.8ポイント悪化。
- ・来期D I値は△36.8となり、今期より13.3ポイント改善。

建設業

- ・今期D I値は△2.5となり、前回より2.5ポイント、前年同期より2.6ポイント悪化。
- ・来期D I値は△17.5となり、今期より15.0ポイント悪化。



6. 設備投資状況

全業種平均

- ・今期に設備投資を行った割合は25.0%となり、前回より0.3%増加、前年同期より8.5%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は21.6%となり、今期より3.4%減少。

製造業

- ・今期に設備投資を行った割合は37.8%となり、前回より4.5%増加、前年同期より17.0%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は34.2%となり、今期より3.6%減少。

卸売業

- ・今期に設備投資を行った割合は21.7%となり、前回より0.6%、前年同期より4.1%増加。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は26.1%となり、今期より4.4%増加。

小売業

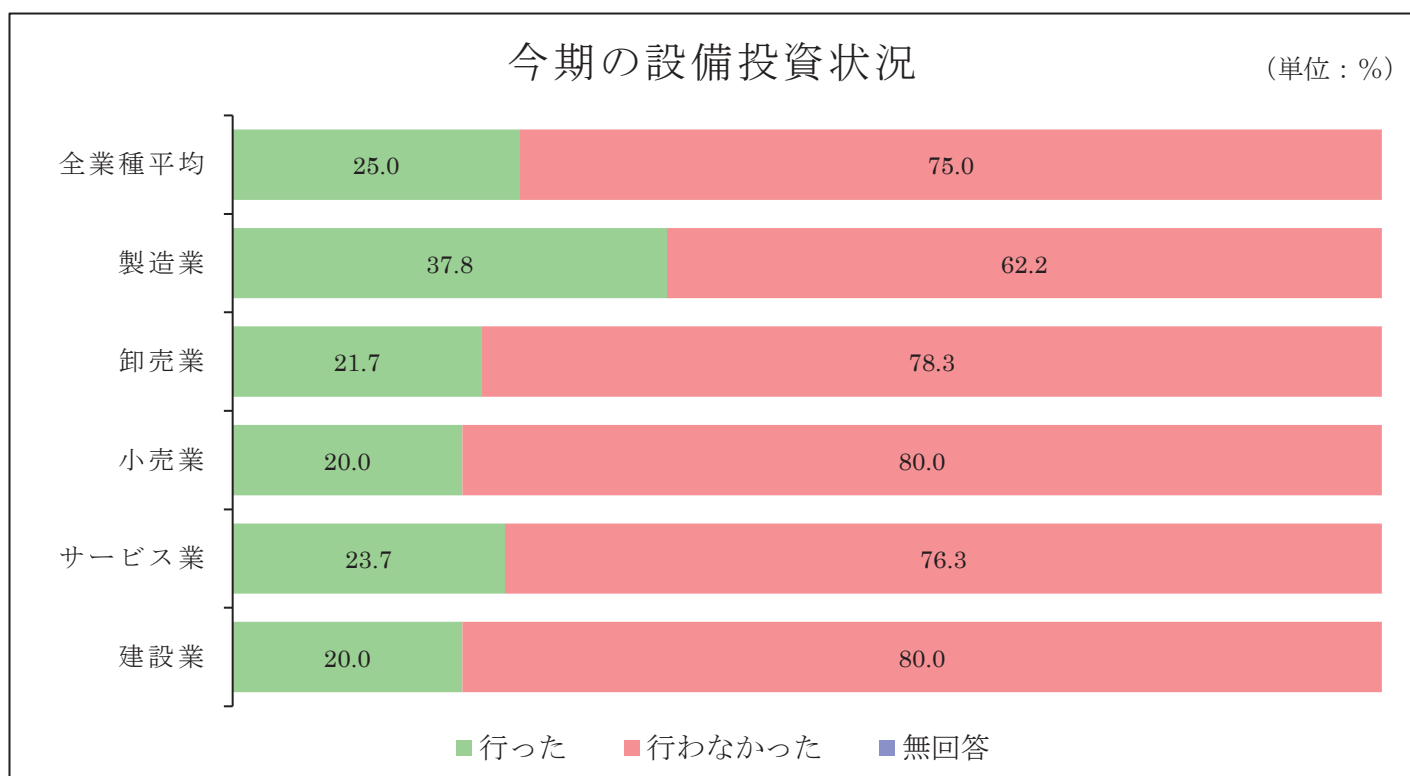
- ・今期に設備投資を行った割合は20.0%となり、前回より4.6%増加、前年同期より3.3%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は20.7%となり、今期より0.7%増加。

サービス業

- ・今期に設備投資を行った割合は23.7%となり、前回より1.5%増加、前年同期より1.9%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は10.5%となり、今期より13.2%減少。

建設業

- ・今期に設備投資を行った割合は20.0%となり、前回より6.2%、前年同期より14.2%減少。
- ・来期に設備投資を行う予定の割合は17.9%となり、今期より2.1%減少。



7. 雇用状況（『今期の雇用状況』は「従業員を雇用している企業」のみ回答）

全業種平均

- ・今期D I値は△40.0となり、前回より4.3ポイント、前年同期より1.8ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は26.6%となり、前回より3.0%減少。

製造業

- ・今期D I値は△37.6となり、前回より11.8ポイント不足感が増加、前年同期より9.6ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は31.6%となり、前回より1.7%減少。

卸売業

- ・今期D I値は△13.6となり、前回より8.3ポイント不足感が増加、前年同期より19.7ポイント不足感が減少。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は26.1%となり、前回より5.5%減少。

小売業

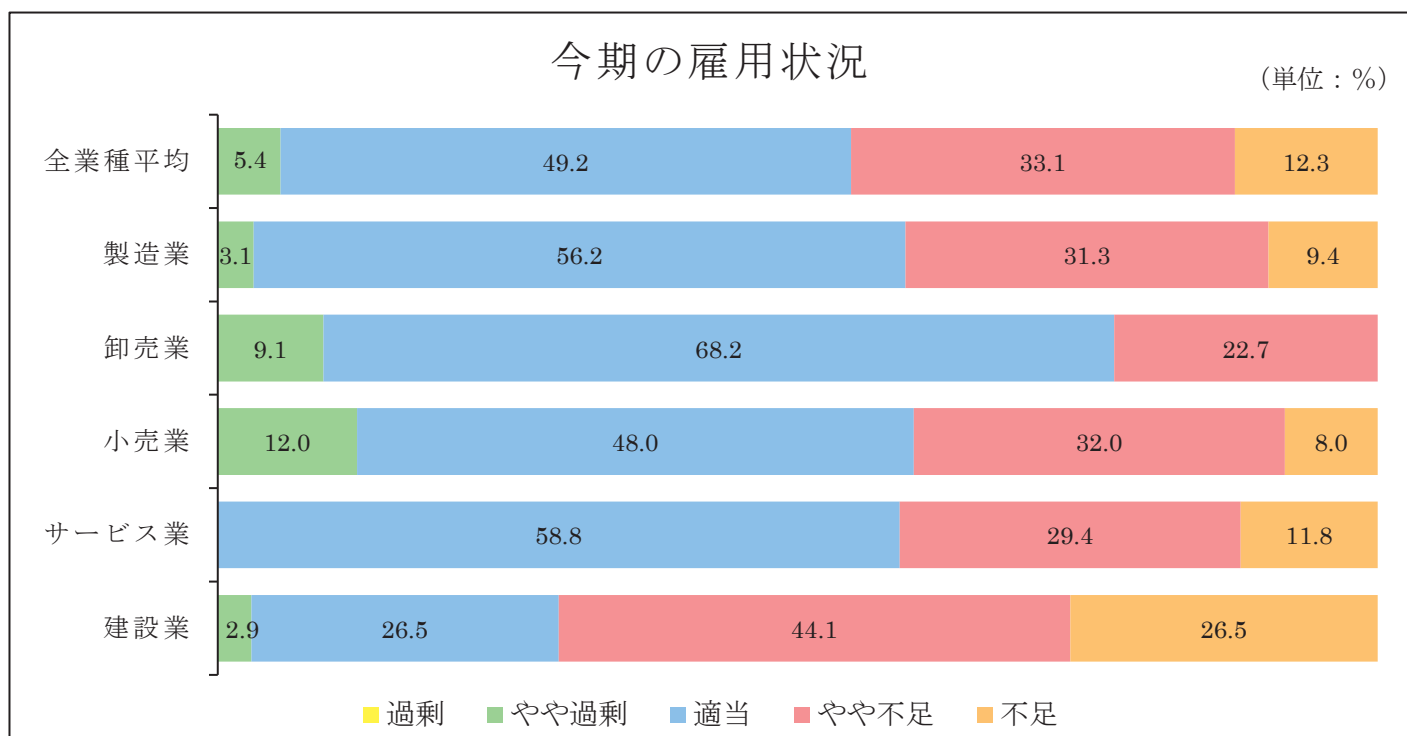
- ・今期D I値は△28.0となり、前回より1.9ポイント、前年同期より5.8ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は26.7%となり、前回より7.5%増加。

サービス業

- ・今期D I値は△41.2となり、前回より1.3ポイント、前年同期より27.6ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は18.4%となり、前回より1.7%増加。

建設業

- ・今期D I値は△67.7となり、前回より4.4ポイント、前年同期より8.9ポイント不足感が増加。
- ・来期に「採用予定あり」とする企業は30.0%となり、前回より12.9%減少。



8. 「外国人技能実習生」または「外国人労働者」の受け入れ状況

全業種平均

- ・「受け入れている」企業は4.2%となり、前回より0.5%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は1.8%となり、前回より4.4%減少。

製造業

- ・「受け入れている」企業は7.9%となり、前回より2.8%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は2.6%となり、前回より2.5%減少。

卸売業

- ・「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は無しとなり、前回より5.3%減少。

小売業

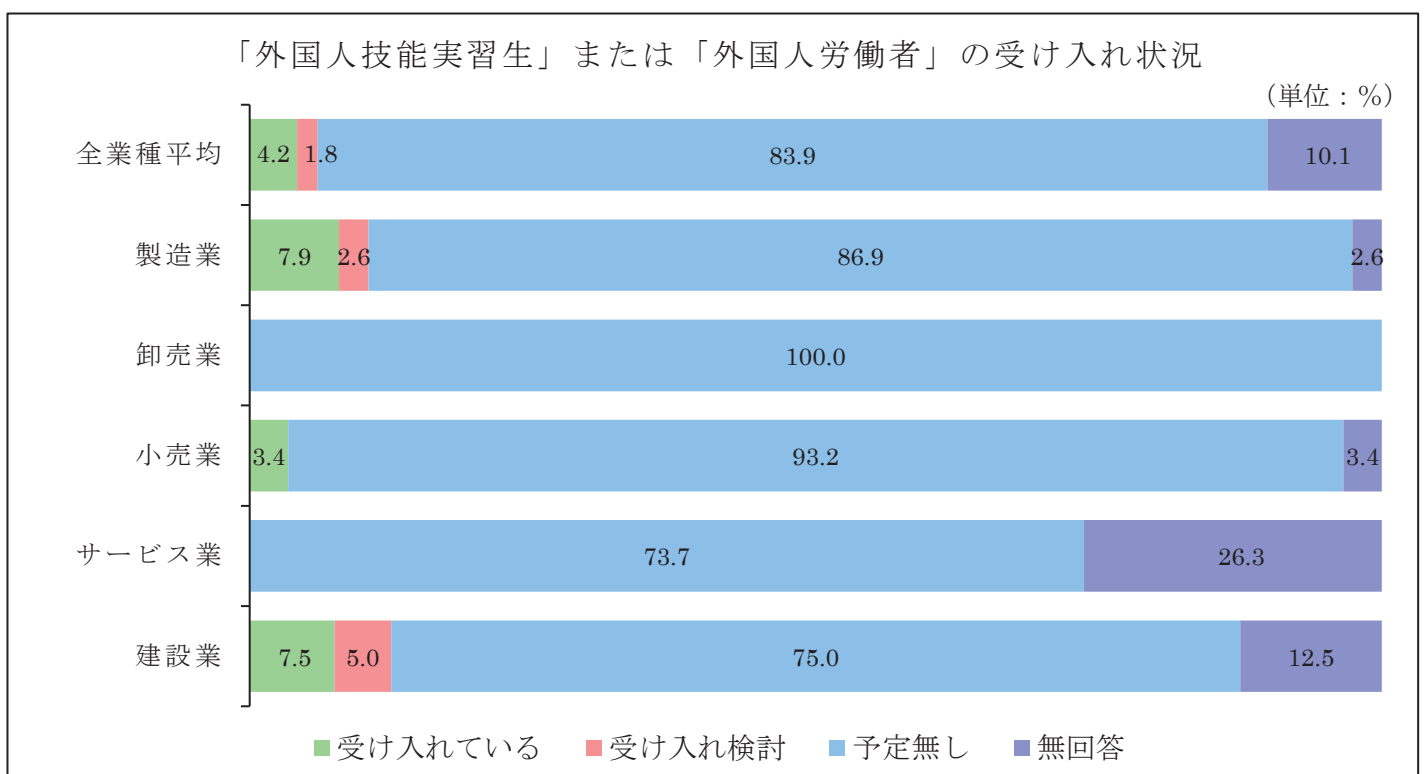
- ・「受け入れている」企業は3.4%となり、前回より3.4%増加。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は無しとなり、前回より3.8%減少。

サービス業

- ・「受け入れている」企業は前回に引き続き無し。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は無しとなり、前回より8.3%減少。

建設業

- ・「受け入れている」企業は7.5%となり、前回より2.3%減少。
- ・今後「受け入れを検討」する企業は5.0%となり、前回より2.3%減少。



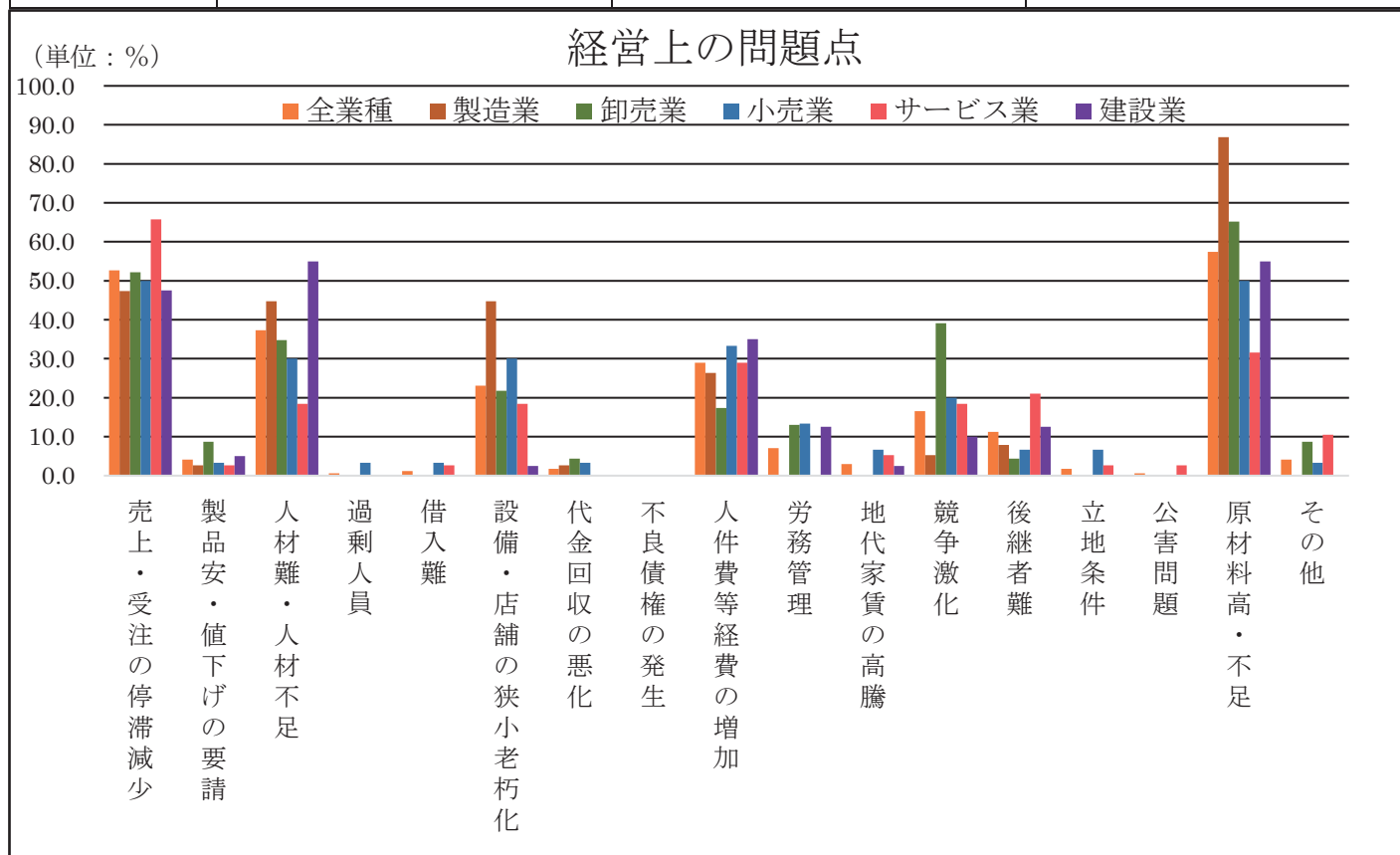
9. 経営上の問題点

- ・全業種平均では「原材料高及び不足」が57.4%と全体を通じて最も高く、次いで「売上、受注の停滞減少」が52.7%、「人材難、人材不足」が37.3%と高い割合となっている。
- ・「その他」の意見として、新型コロナウイルス感染症関連では「感染拡大報道による客足への影響、感染拡大による売上の減少」といった声があった。

それ以外では「請負企業の人材難・人材不足、インボイス制度導入による個人事業主からの仕入環境の悪化を不安視（卸売業）」「物価高騰による買い控え（小売業）」「顧客数の減少（飲食業）」「物価高騰による来店頻度低下（サービス業）」といった問題に苦慮する声が聞かれた。

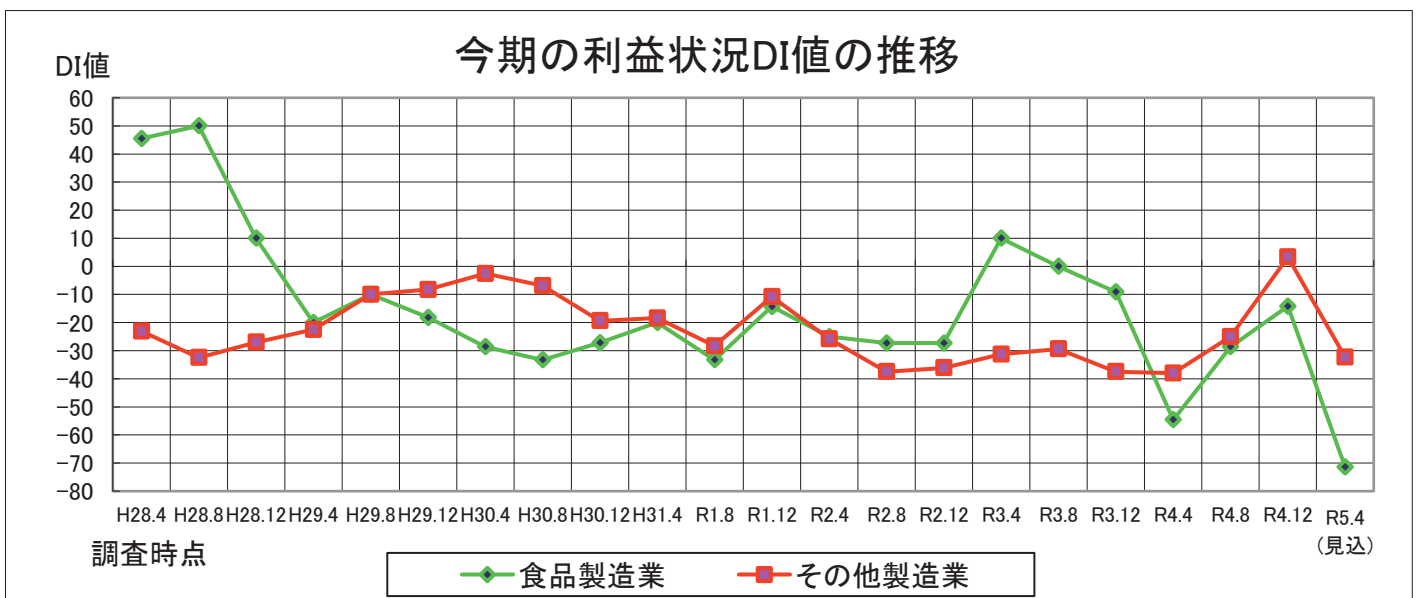
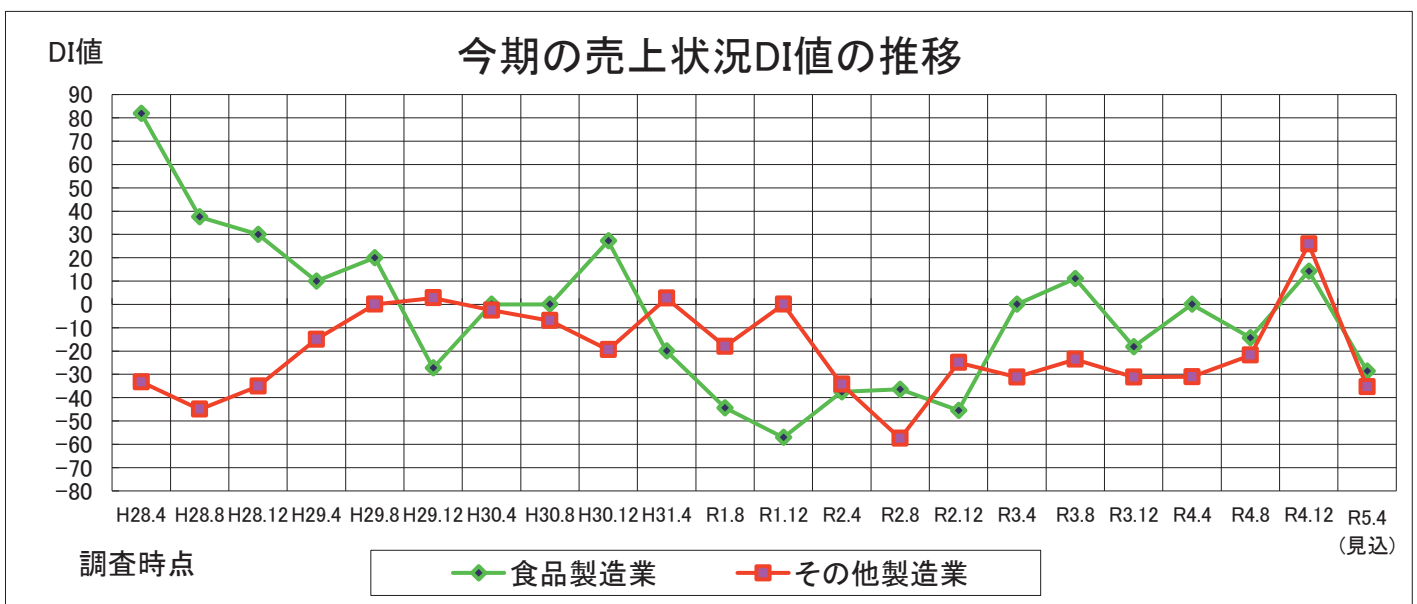
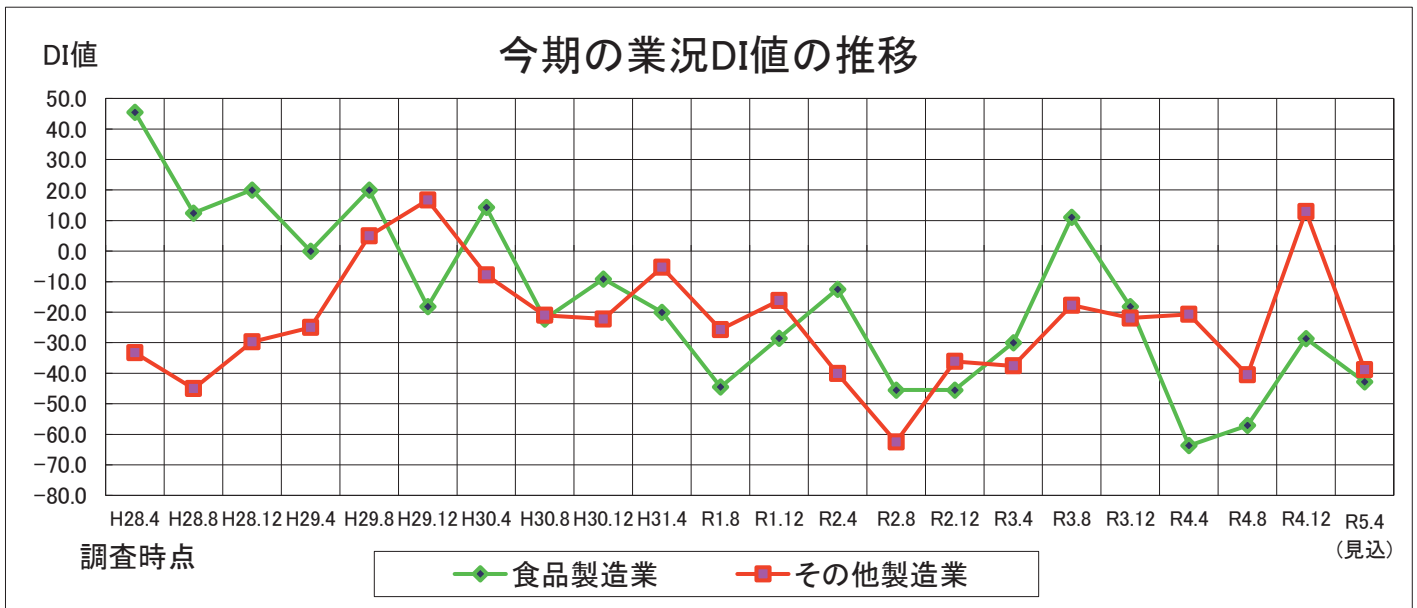
- ・業種別の問題点上位は以下のとおり。（グラフは業種別のみ、無回答は除く）

製造業	原材料高及び不足 (86.8%)	売上・受注の停滞減少 (47.4%)	人材難・人材不足 設備・店舗の狭小老朽化 (44.7%)
卸売業	原材料高及び不足 (65.2%)	売上・受注の停滞減少 (52.2%)	競争激化 (39.1%)
小売業	売上・受注の停滞減少 原材料高及び不足 (50.0%)	人件費等経費の増加 (33.3%)	人材難・人材不足 設備・店舗の狭小老朽化 (30.0%)
サービス業	売上・受注の停滞減少 (65.8%)	原材料高及び不足 (31.6%)	人件費等経費の増加 (28.9%)
建設業	人材難・人材不足 原材料高及び不足 (55.0%)	売上・受注の停滞減少 (47.5%)	人件費等経費の増加 (35.0%)

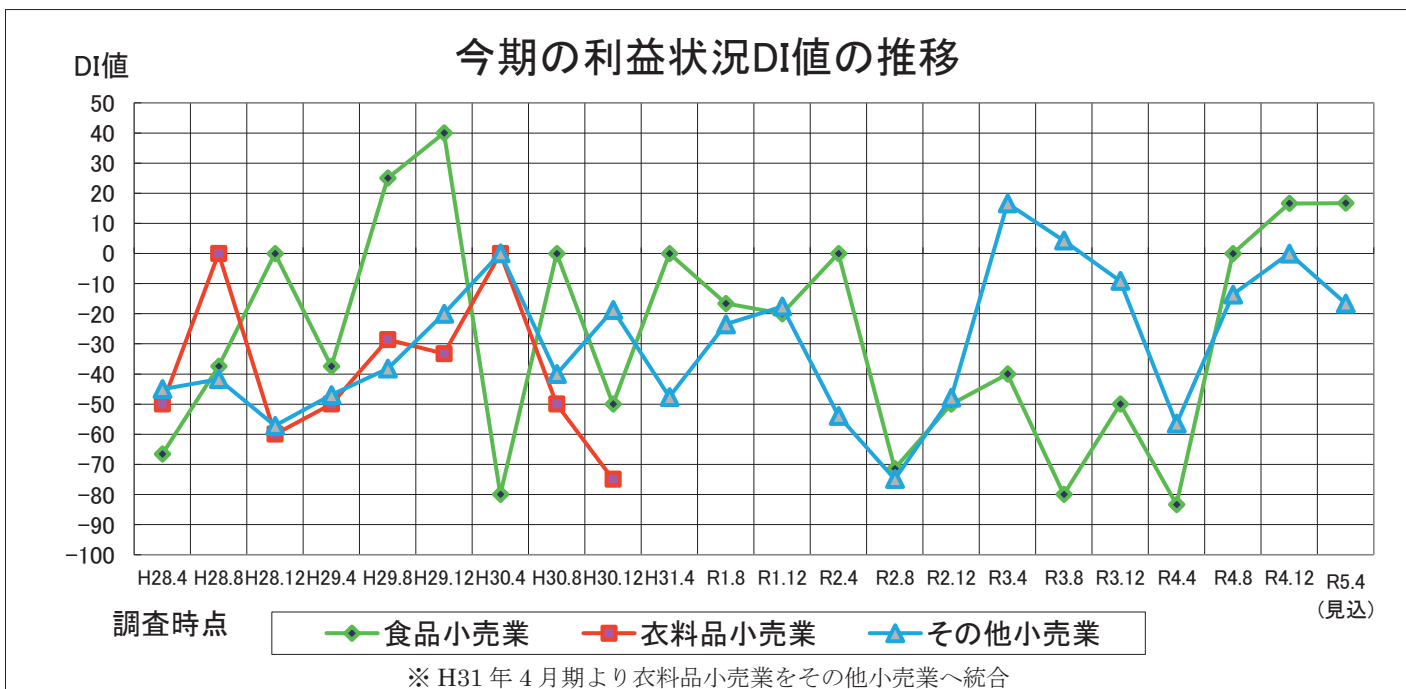
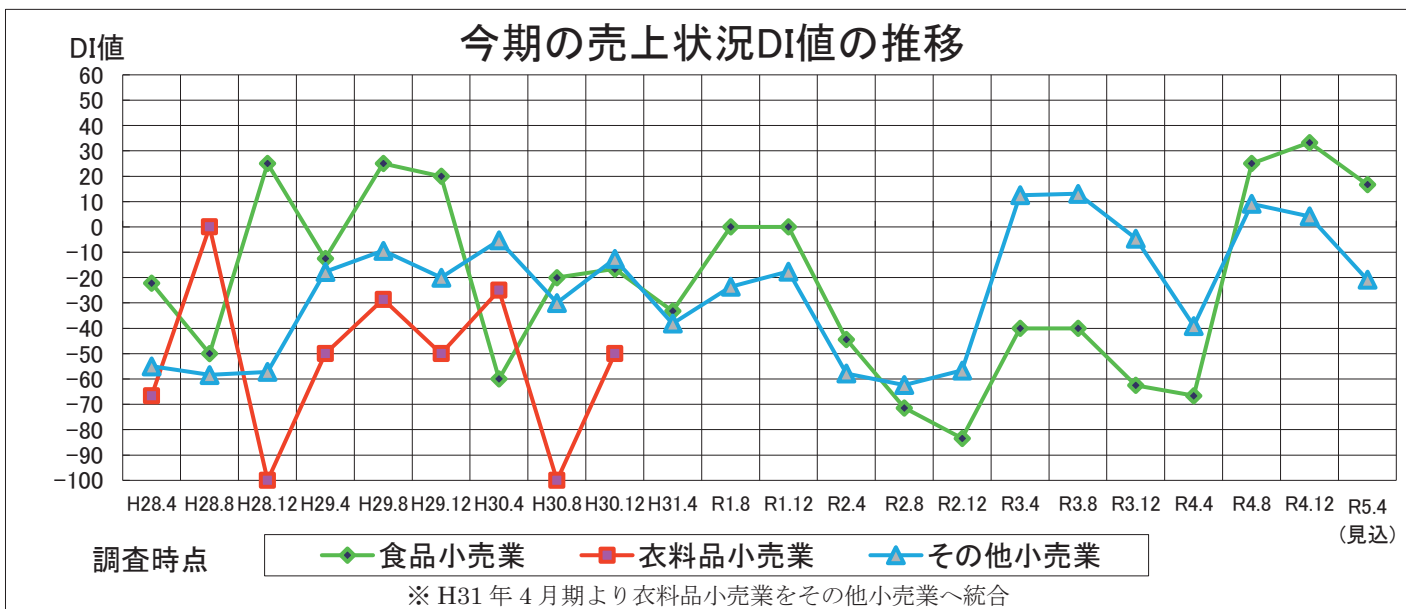
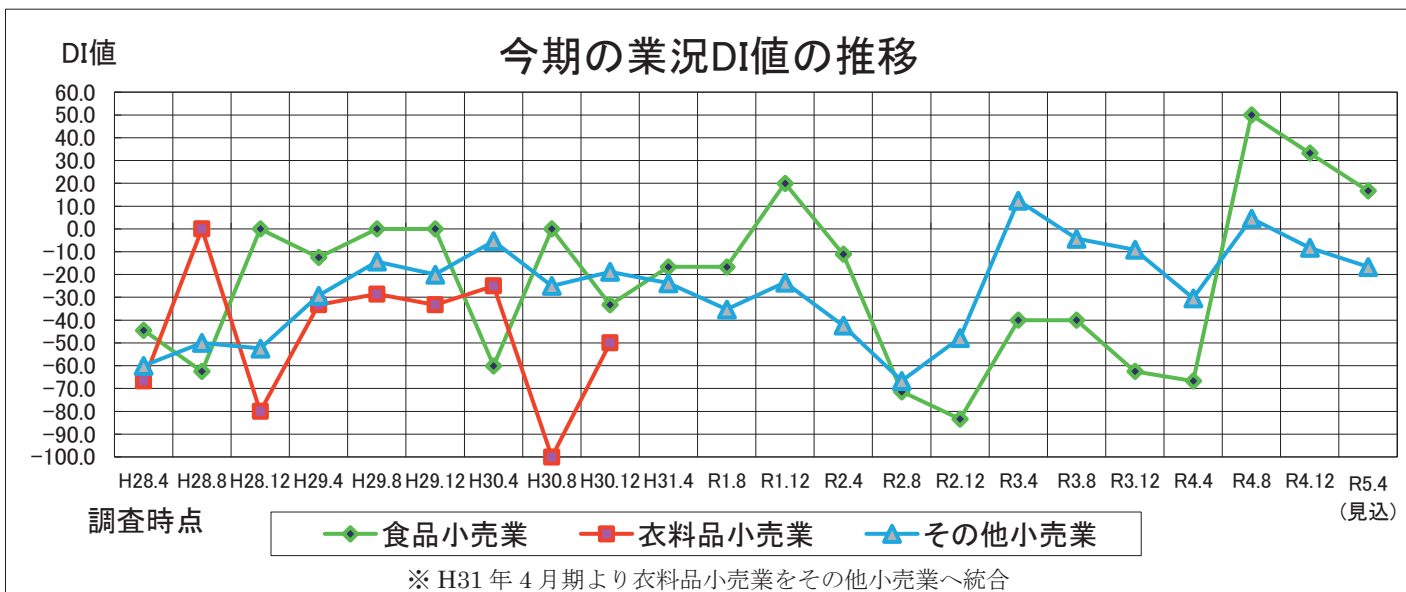


Ⅲ 業種別参考資料

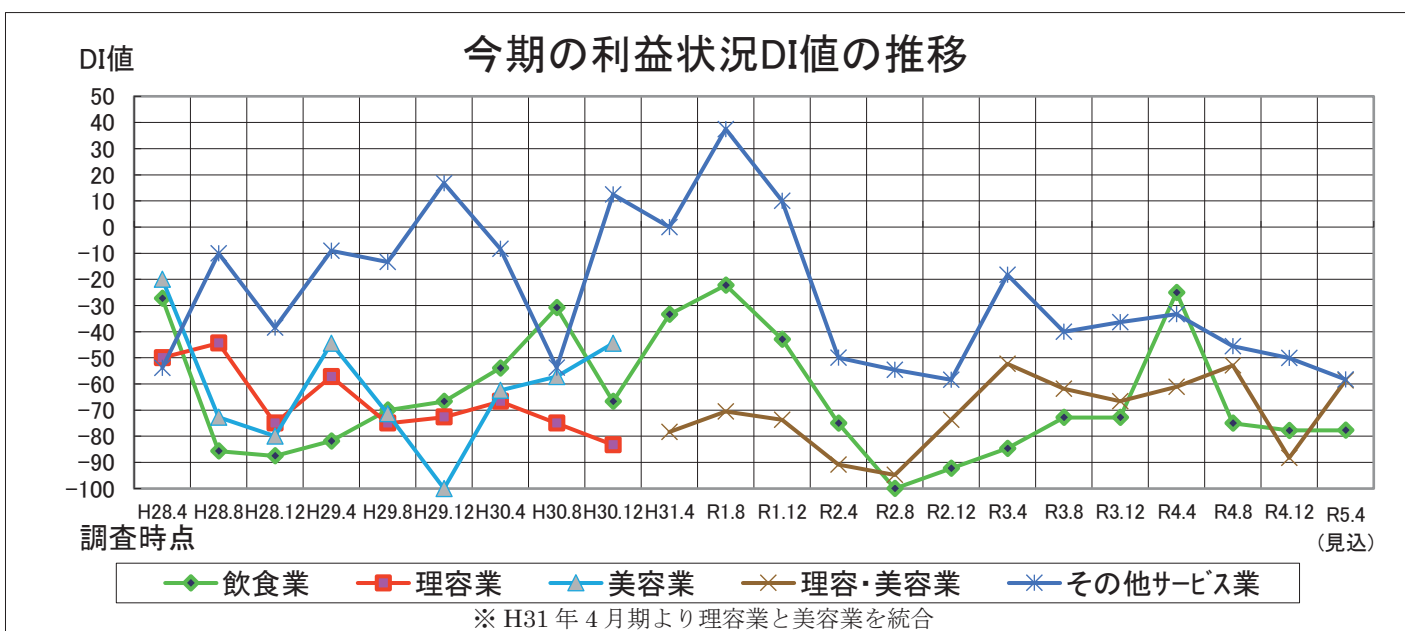
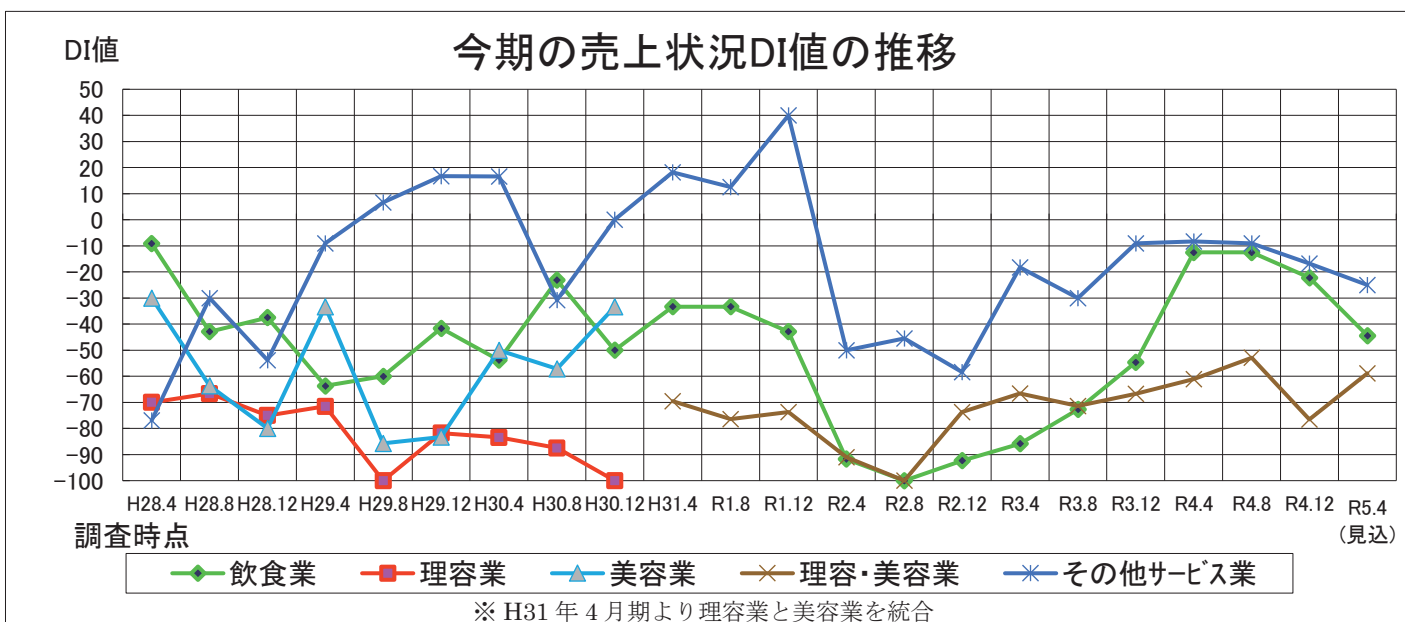
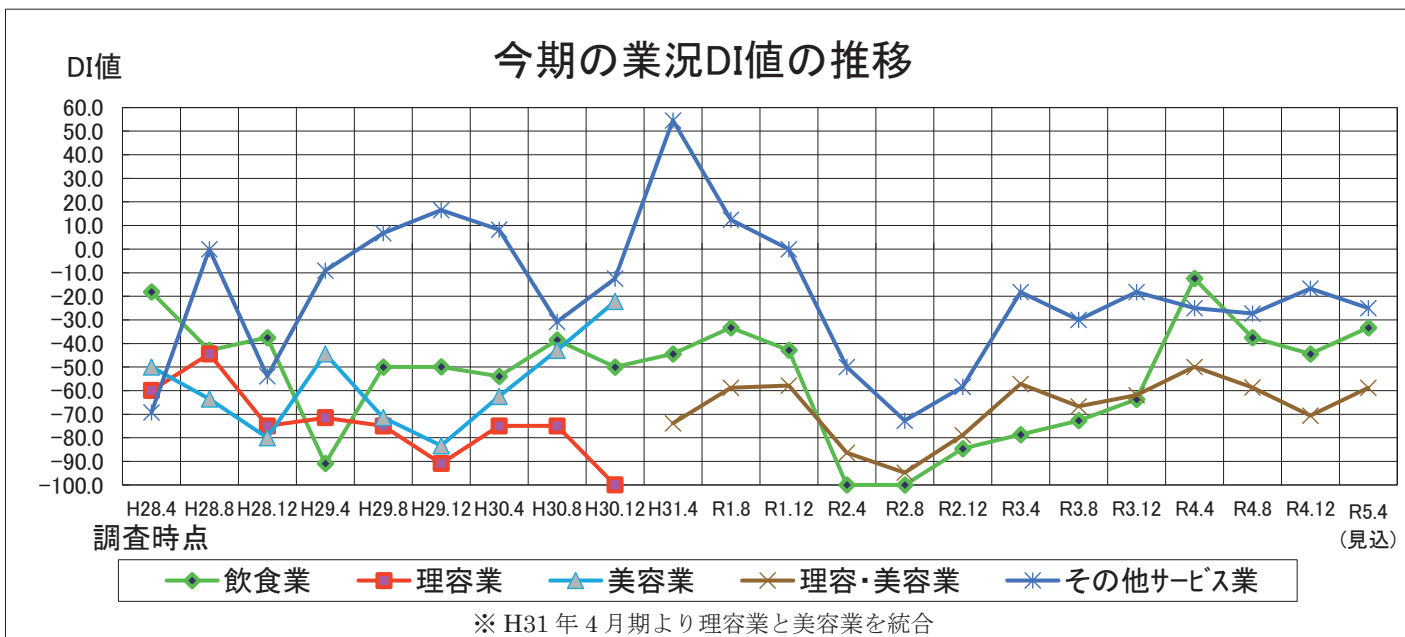
1. 製造業



2. 小売業



3. サービス業



4. 建設業

